

令和6年度
財 務 諸 表

令和7年6月
独立行政法人統計センター

貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額			
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		876,520,322		
未収金		579,921,205		
棚卸資産		696,569		
前払費用		3,940,404		
賞与引当金見返 (注)		530,522,738		
流動資産合計			1,991,601,238	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物附属設備	197,403,554			
建物附属設備減価償却累計額	△ 122,429,973	74,973,581		
工具器具備品	440,251,890			
工具器具備品減価償却累計額	△ 372,045,690	68,206,200		
リース資産(工具器具備品)	1,819,154,421			
リース資産減価償却累計額	△ 1,744,541,576	74,612,845		
有形固定資産合計		217,792,626		
2 無形固定資産				
ソフトウェア	1,600,342,983			
ソフトウェア仮勘定	13,200,000			
無形固定資産合計		1,613,542,983		
3 投資その他の資産				
退職給付引当金見返 (注)	5,375,336,139			
投資その他の資産合計		5,375,336,139		
固定資産合計			7,206,671,748	
資産合計				9,198,272,986
負債の部				
I 流動負債				
未払金		1,173,601,104		
未払費用		1,857,202		
預り金		21,546,258		
短期リース債務		27,877,698		
資産除去債務		1,207,100		
賞与引当金		530,522,738		
流動負債合計			1,756,612,100	
II 固定負債				
資産見返運営費交付金 (注)		185,782,006		
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金 (注)		13,200,000		
長期未払金		282,272,254		
長期リース債務		34,373,696		
資産除去債務		13,988,480		
退職給付引当金		5,375,336,139		
固定負債合計			5,904,952,575	
負債合計				7,661,564,675
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金			-	
II 資本剰余金				
資本剰余金			-	
III 利益剰余金				
前事業年度繰越積立金 (注)		734,179,288		
当期未処分利益		802,529,023		
(うち当期総利益802,529,023)				
利益剰余金合計			1,536,708,311	
純資産合計				1,536,708,311
負債・純資産合計				9,198,272,986

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務費	8,624,521,575	
一般管理費	936,507,431	
財務費用	2,997,306	
損益計算書上の費用合計		9,564,026,312
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		-
III 行政コスト		9,564,026,312

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与手当	4,459,530,712		
退職金	2,554,193		
法定福利費	645,506,766		
福利厚生費	3,425,291		
消耗品費	25,335,125		
賃借料	27,815,602		
保守料	448,921,388		
減価償却費	781,352,311		
研修費	2,957,450		
外注委託費	927,116,107		
旅費交通費	9,728,972		
通信運搬費	327,679,707		
水道光熱費	45,301,914		
賞与引当金繰入	482,855,042		
退職給付費用	427,700,576		
雑費	5,464,026		
その他の業務費	1,276,393	8,624,521,575	
一般管理費			
役員報酬	49,965,747		
給与手当	430,237,314		
法定福利費	66,689,659		
福利厚生費	18,028,432		
消耗品費	56,879,591		
保守料	27,927,759		
修繕費	4,910,081		
租税公課	75,053,550		
減価償却費	33,478,454		
研修費	3,920,628		
外注委託費	58,632,774		
旅費交通費	3,659,325		
通信運搬費	3,716,586		
水道光熱費	4,383,385		
広告宣伝費	6,229,994		
賞与引当金繰入	47,667,696		
退職給付費用	42,746,325		
その他の一般管理費	2,380,131	936,507,431	
財務費用			
支払利息		2,997,306	
経常費用合計			9,564,026,312
経常収益			
運営費交付金収益 (注)	7,470,220,099		
資産見返運営費交付金戻入 (注)	97,399,751		
賞与引当金見返に係る収益 (注)	530,522,738		
退職給付引当金見返に係る収益 (注)	470,446,901		
受託製表収入	29,888,456		
政府統計共同利用システム運用管理等収入	1,400,000,000		
統計データ二次的利用収入	7,427,880		
雑益	244,980	10,006,150,805	
経常収益合計			10,006,150,805
経常利益			442,124,493
当期純利益			442,124,493
前事業年度繰越積立金取崩額 (注)			360,404,530
当期総利益			802,529,023

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金					純資産 合 計
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	資本剰 余金合 計	前事業年度繰 越積立金	積立金	当期未処分利 益	うち当期総利 益	利益剰余金合計	
当期首残高	—	—	—	—	341,402,593	—	1,227,546,867	—	1,568,949,460	1,568,949,460
当期変動額										
Ⅰ 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
利益処分による積立					△ 341,402,593	1,568,949,460	△ 1,227,546,867		—	—
国庫納付金の納付						△ 474,365,642			△ 474,365,642	△ 474,365,642
前事業年度からの繰越し					1,094,583,818	△ 1,094,583,818			—	—
(2) その他										
当期純利益							442,124,493	442,124,493	442,124,493	442,124,493
前事業年度繰越積立金取崩額					△ 360,404,530		360,404,530	360,404,530	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	392,776,695	—	△ 425,017,844	802,529,023	△ 32,241,149	△ 32,241,149
当期末残高	—	—	—	—	734,179,288	—	802,529,023	802,529,023	1,536,708,311	1,536,708,311

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,104,591,197
人件費支出	△ 6,226,329,352
運営費交付金収入	8,324,832,000
受託製表収入	25,071,472
政府統計共同利用システム運用管理等収入	1,820,004,411
統計データ二次的利用収入	7,427,880
その他の収入	244,613
小計	1,846,659,827
利息の支払額	△ 3,361,495
消費税の納付額	△ 116,617,000
国庫納付金の支払額	△ 474,365,642
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,252,315,690
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,295,000
無形固定資産の取得による支出	△ 1,067,443,329
資産除去債務の履行による支出	△ 494,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,077,233,129
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 313,896,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 313,896,369
IV 当期資金増加額	△ 138,813,808
V 資金期首残高	1,015,334,130
VI 資金期末残高	876,520,322

利益の処分に関する書類
(令和7年6月16日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>802,529,023</u>
	当期総利益	802,529,023	
II	積立金振替額		<u>734,179,288</u>
	前事業年度繰越積立金	734,179,288	
III	利益処分量		
	積立金		<u>1,536,708,311</u>

注 記

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門等の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 8年～15年

工具器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法による低価法を採用しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当法人と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（１）受託製表収入業務

受託製表収入業務においては、顧客との委託契約に基づき、受託製表業務を行っております。顧客からの委託に基づく統計データについては顧客に統計データを納品した時点で履行義務が充足されることから、当該時点において収益を認識しております。

（２）政府統計共同利用システム運用管理等収入業務

政府統計共同利用システム運用管理等収入業務においては、顧客との請負契約に基づき、政府統計共同利用システムの運用管理等業務を行っております。当該契約のうち、政府統計共同利用システムの利用料については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約期間に応じて収益を認識しております。

また、当該契約のうち、政府統計共同利用システムにおける公的統計のD X化推進業務については、顧客が業務完了報告書を検収確認した時点で履行義務が充足されることから、当該時点において収益を認識しております。

（３）統計データ二次的利用収入業務

統計データ二次的利用収入業務においては、二次的利用データの提供を行っております。これらのデータ提供については、顧客に二次的利用データを引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点において収益を認識しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用しております。

Ⅱ 行政コスト計算書の注記事項

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,564,026,312 円
自己収入等	△1,437,561,316 円
<u>機会費用</u>	<u>293,634,370 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	8,420,099,366 円

2. 機会費用の計上方法

（１）国の財産の無償による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

事務室等施設は、近隣のビルの賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員であり、国又は地方公共団体に復帰することが予定される職員であって、独立行政法人での勤務に係る退職給与は支給しない条件で採用しており、退職給与を支給しないことが独立行政法人の給与規則等において明らかとなっている出向職員がいないことから、独立行政法人会計基準等に基づき、国又は地方公共団体との人事交流による出向職員にかかる退職給付費用は退職給付引当金に含めて計上しており、機会費用の算定を行っておりません。

Ⅲ 損益計算書の注記事項

ファイナンス・リース取引に係る損益

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△5,107,452 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 807,636,475 円であります。

Ⅳ キャッシュ・フロー計算書の注記事項

資金期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 876,520,322 円

Ⅴ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、有価証券及び投資有価証券は保有しておりません。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、内部規定に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
リース債務	62,251,394	52,726,186	9,525,208

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定

した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VI 資産除去債務に関する注記

1. 当法人は、事務機器の賃貸借契約を締結しており、当該物件を撤去する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。賃借期間終了時に撤去する資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率適用は金額的重要性を考慮して省略しております。

当事業年度において、増加した資産除去債務は 5,188,480 円であり、賃借期間終了等により減少した資産除去債務は 494,800 円です。

2. 当法人は、事務室等施設について、取り決め等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する施設の使用期限が明確でなく、現時点において移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

VII 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

- (1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	5,230,409,417 円
退職給付費用	470,446,901 円
退職給付の支払額	<u>△325,520,179 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>5,375,336,139 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 470,446,901 円

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、36,210,847 円であります。

VIII 収益認識に関する注記

当法人は、会計基準第86における収益のうち、以下に記載する内容を除き、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分のうち、統計データ利活用推進事業及び公的統計発展支援事業について、各事業の主なサービス等の種類は、受託製表収入業務、政府統計共同利用システム運用管理等収入業務及び統計データ二次的利用収入業務であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、262,250,880 円及び 1,175,065,456 円であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「I 重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位：円)

	当事業年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じる債権	995,108,632	579,921,205
契約負債	—	—

(注) 契約負債は、主に統計データ二次的利用収入業務に係る顧客からの前受金に関連するものです。

契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当法人と顧客との契約から生じる収益は、すべて単一履行業務のため配分はございません。

IX 重要な債務負担行為

契約締結後、翌事業年度以降に履行となる重要な債務負担行為の額は次のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	うち翌事業年度以降 支出予定額
政府統計共同利用システムの設計開発及びサービス提供	4,656,470,610	1,506,671,551
独立行政法人統計センター情報システム基盤の構築及びサービス提供業務	5,100,700,000	5,100,700,000